

議案第 36 号

令和 4 年度

北杜市水道事業会計予算書

令和 4 年 2 月 22 日提出

北杜市長 上 村 英 司



# 令和4年度北杜市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度北杜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数     | 29,650 戸                  |
| (2) 年間配水量    | 10,281,142 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日最大配水量  | 32,838 m <sup>3</sup> /日  |
| (4) 主な建設改良事業 |                           |

北杜市水道施設中長期整備計画(管路更新計画)に基づき既存設備の機能向上を図るため、設備の更新を行う。

- 1) 水道施設耐震化事業(重要給水施設)
  - ・ 舗装復旧工事、配水管布設替工事、設計業務委託
- 2) 老朽管等施設更新事業
  - ・ 舗装復旧工事、配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の施設整備、補修及び用途廃止施設の処分に要する経費の財源にあてるため、基金53,328千円を取り崩す。

収 入		
第1款 事業収益		2,152,042 千円
第1項 営業収益		970,567 千円
第2項 営業外収益		1,181,475 千円
支 出		
第1款 事業費用		2,192,601 千円
第1項 営業費用		2,029,470 千円
第2項 営業外費用		157,431 千円
第3項 特別損失		5,700 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,000千円は、過年度分損益勘定留保資金7,997千円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,003千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		919,584 千円
第1項 企業債		183,000 千円
第2項 他会計補助金		274,702 千円
第3項 他会計負担金		352,653 千円
第4項 国庫(県)補助金		45,735 千円
第5項 工事負担金		63,494 千円
支 出		
第1款 資本的支出		939,584 千円
第1項 建設改良費		258,770 千円
第2項 企業債償還金		679,747 千円
第3項 基金繰出金		67 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 ( 千 円 )
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	令和5年度から 令和9年度まで	410,850

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	183,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 地方公営企業法施行令第18条第2項ただし書きに該当する場合は、予定支出の各項において相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,804千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、489,693千円とする。

# 予 算 説 明 書

令和4年度北杜市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			2,152,042	
	1. 営業収益		970,567	
		1. 給水収益	949,608	水道使用料（現年分）
		2. 受託工事収益	4,700	給水管移設等工事負担金
		3. その他営業収益	16,259	消火栓維持管理負担金、設計・完成・指定店・督促手数料等
	2. 営業外収益		1,181,475	
		1. 受取利息及び配当金	67	預金利息
		3. 他会計補助金	214,991	【基準外】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）
		4. 他会計負担金	61,522	【基準内】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）
		5. 基金繰入金	53,328	基金繰入金
		6. 長期前受金戻入	851,567	長期前受金収益化額

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費用			2,192,601	
	1. 営業費用		2,029,470	
		1. 原水及び浄水費	824,451	給与（3人分）、光熱水費、委託料（水質検査等）、受水費等
		2. 配水及び給水費	133,463	給与（3人分）、光熱水費、委託料（水道台帳補正等）、修繕費等
		3. 受託工事費	16,270	補償工事、消火栓維持管理工事
		4. 業務費	96,596	給与（2人分）、印刷製本費、委託料（公金徴収業務等）等
		5. 総係費	67,564	給与（4人分）、報酬、負担金（各団体会費）等
		6. 減価償却費	881,126	建物、構築物、機械及び装置、車両
		7. 資産減耗費	10,000	固定資産除却費
	2. 営業外費用		157,431	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	112,431	企業債償還金利息、一時借入金利息
		2. 消費税	45,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		5,700	
		3. その他特別損失	5,700	旧水道施設撤去

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			919,584	
	1. 企業債		183,000	
		1. 企業債	183,000	水道事業債
	2. 他会計補助金		274,702	
		1. 他会計補助金	274,702	【基準外】公債費繰入金（元金分）等
	3. 他会計負担金		352,653	
		1. 他会計負担金	352,653	【基準内】消火栓設置、公債費繰入金（元金分）等
	4. 国庫（県）補助金		45,735	
		1. 国庫補助金	42,158	国庫補助金
		2. 県補助金	3,577	県補助金（水道管移設補償）
	5. 工事負担金		63,494	
		1. 工事負担金	63,494	水道加入負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			939,584	
	1. 建設改良費		258,770	
		1. 建設改良費	258,770	給与（1人分）、委託料（詳細設計等）、工事請負費
	2. 企業債償還金		679,747	
		1. 企業債償還金	679,747	企業債償還金元金
	3. 基金繰出金		67	
		1. 基金繰出金	67	基金繰出金（利息）
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和4年度給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区	分	職員数 (人)	報酬	給料	職員手当	小計	共済費	合計	備考
本年度	損益勘定支弁職員	12		46,546	31,860	78,406	14,953	93,359	
	資本勘定支弁職員	1		3,776	2,585	6,361	1,084	7,445	
	合計	13		50,322	34,445	84,767	16,037	100,804	
前年度	損益勘定支弁職員	12		44,288	33,693	77,981	14,097	92,078	
	資本勘定支弁職員	1		4,088	3,230	7,318	1,233	8,551	
	合計	13		48,376	36,923	85,299	15,330	100,629	
比較	損益勘定支弁職員			2,258	△ 1,833	425	856	1,281	
	資本勘定支弁職員			△ 312	△ 645	△ 957	△ 149	△ 1,106	
	合計			1,946	△ 2,478	△ 532	707	175	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	通勤 手当	住居 手当	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当
	本年度	705	902	1,532	1,343	11,062	8,938	
	前年度	891	1,591	1,274	1,099	11,340	8,450	
	比較	△ 186	△ 689	258	244	△ 278	488	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	宿日直 手当	時間外 手当	児童 手当	退職手当 負担金	特殊勤務 手当	備考
	本年度		2,439	792	6,543	189	
	前年度		4,787	1,056	6,292	143	
	比較		△ 2,348	△ 264	251	46	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	1,946	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	733
		その他の増減分	1,213
職員手当	△ 2,478	制度改正に伴う増減分	△ 631
		その他の増減分	△ 1,847
			職員構成の変動によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	技能労務職
令和4年4月1日	平均給料月額(円)	317,000	
	平均給与月額(円)	341,900	
	平均年齢(歳/月)	41/02	
令和3年4月1日	平均給料月額(円)	304,600	
	平均給与月額(円)	327,400	
	平均年齢(歳/月)	39/10	



イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能労務職	備考
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

区分	国の制度		備考
	行政職	技能労務職	
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

ウ 階級別職員数

区分	行政職			技能労務職			級	職員数(人)	構成比(%)
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
令和4年 4月1日 現在	1級	2	15.4	1級			1級		
	2級	2	15.4	2級			2級		
	3級	1	7.7	3級			3級		
	4級	2	15.3	4級			4級		
	5級	5	38.5	\			5級		
	6級								
	7級	1	7.7						
	計	13	100.0	計			計		

区分	行政職			技能労務職			級	職員数(人)	構成比(%)
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
令和3年 4月1日 現在	1級	2	15.4	1級			1級		
	2級	2	15.4	2級			2級		
	3級	2	15.4	3級			3級		
	4級	3	23.0	4級			4級		
	5級	2	15.4	\			5級		
	6級	2	15.4						
	7級								
	計	13	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

級	行政職	級	技能労務職
1級	主事・技師	1級	技能職・労務職
2級	主任	2級	相当の技能又は経験を要する技能労務職
3級	主査		
4級	副主幹	3級	高度の技能又は経験を要する技能労務職
5級	主幹		
6級	課長	4級	総括技能主任
7級	局長		

エ 昇給

	区分	合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	13		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給(人)	1		
		4号給(人)	12		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0			
前 年 度	職員数	(A) (人)	13		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	13		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	2.150	2.150		4.30	
前年度	2.225	2.225		4.45	
国の制度	2.225	2.225		4.45	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象 職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込額)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	事業収益	損益勘定 留保資金	その他
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	123,279	令和2年度～ 令和3年度	76,560	令和4年度	44,719	—	44,719	—	—

# 令和3年度北杜市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 《資産の部》

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土地		286,125	
	ロ 建物	559,057		
	建物減価償却累計額	<u>△414,898</u>	144,158	
	ハ 構築物	37,652,539		
	構築物減価償却累計額	<u>△19,806,943</u>	17,845,596	
	ニ 機械及び装置	5,060,253		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△4,182,899</u>	877,354	
	ホ 車両及び運搬具	24,300		
	車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△23,141</u>	1,159	
	有形固定資産合計		<u>19,154,392</u>	
	(2)無形固定資産			
	(3)投資その他の資産			
	イ 基金		200,803	
	投資その他の資産合計		<u>200,803</u>	
	固定資産合計			<u>19,355,195</u>
2	流動資産			
	(1)現金預金		71,127	
	(2)未収金		69,575	
	(3)貸倒引当金		△9,019	
	(4)その他流動資産		<u>27,497</u>	
	流動資産合計			<u>159,180</u>
	資産合計			<u><u>19,514,375</u></u>

(単位：千円)

《負債の部》

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,981,295		
	ロ その他の企業債	<u>9,900</u>		
	企業債合計		<u>5,991,195</u>	
	固定負債合計			5,991,195
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	679,746		
	企業債合計		679,746	
	(2) 未払金		214	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,232		
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,192</u>		
	引当金合計		9,424	
	(4) 預り金		150	
	(5) その他流動負債		<u>71,589</u>	
	流動負債合計			761,123
5	繰延収益			
	長期前受金		27,930,517	
	長期前受金収益化累計額		<u>△16,532,617</u>	
	繰延収益合計			<u>11,397,900</u>
	負債合計			<u>18,150,218</u>
		《資本の部》		
6	資本金			1,328,784
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	(2) 利益剰余金			
	イ 積立金			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,373</u>		
	利益剰余金合計		<u>35,373</u>	
	剰余金合計			<u>35,373</u>
	資本合計			<u>1,364,157</u>
	負債資本合計			<u>19,514,375</u>

令和3年度北杜市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	863,582		
	(2) 受託工事収益	2,381		
	(3) その他営業収益	<u>12,322</u>	878,285	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	769,397		
	(2) 配水及び給水費	107,281		
	(3) 受託工事費	36,283		
	(4) 業務費	68,655		
	(5) 総係費	41,537		
	(6) 減価償却費	889,410	<u>1,912,563</u>	
	営業損失			1,034,278
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	221		
	(2) 他会計補助金	216,029		
	(3) 他会計負担金	69,197		
	(4) 長期前受金戻入	847,189		
	(5) 雑収益	<u>43,311</u>	1,175,947	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,885	<u>127,885</u>	<u>1,048,062</u>
	経常利益			13,784
	当年度純利益			13,784
	前年度繰越利益剰余金			<u>21,589</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>35,373</u></u>



# 令和4年度北杜市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 《資産の部》

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地	286,125	
	ロ 建物	559,057	
	建物減価償却累計額	<u>△425,192</u>	133,865
	ハ 構築物	37,888,456	
	構築物減価償却累計額	<u>△20,555,417</u>	17,333,039
	ニ 機械及び装置	5,060,253	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△4,304,677</u>	755,576
	ホ 車両及び運搬具	24,300	
	車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△23,721</u>	579
	有形固定資産合計		<u>18,509,184</u>
	(2)無形固定資産		
	(3)投資その他の資産		
	イ 基金	147,475	
	投資その他の資産合計		<u>147,475</u>
	固定資産合計		18,656,659
2	流動資産		
	(1)現金預金	136,103	
	(2)未収金	57,927	
	(3)貸倒引当金	△8,019	
	(4)その他流動資産	<u>27,497</u>	
	流動資産合計		<u>213,508</u>
	資産合計		<u><u>18,870,167</u></u>





# 令和4年度北杜市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,732
減価償却費	881,126
賞与引当金の増加額 (△は減少)	2,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
長期前受金戻入額	△851,567
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	112,431
未収金の増減額 (△は増加)	11,648
未払金の増減額 (△は減少)	△46,215
小計	120,092
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△112,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,728
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△235,918
国庫補助金等による収入	109,229
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	627,355
基金の取り崩しによる収入	53,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,994
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△679,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,746
資金増加額 (又は減少額)	64,976
資金期首残高	71,127
資金期末残高	136,103

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

ただし、取替資産については、取替法による。

- ・主な耐用年数 建 物 7年～50年  
構築物 10年～60年  
機械及び装置 6年～20年  
車両及び運搬具 5年

##### イ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数 施設利用権 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤務手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## 2 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,914,598千円である。

## 3 セグメント情報

北杜市水道事業は単一セグメントであるため、報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額の記載を省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産

該当なし。

## 5 その他

### (1) 賞与引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金6,315千円の取り崩しを見込んでいる。

### (2) 法定福利費引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金5,113千円の取り崩しを見込んでいる。